

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月11日

上場会社名 タキロン株式会社
 コード番号 4215 URL <http://www.takiron.co.jp/>

上場取引所 東大

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 森下 誠二

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長

(氏名) 武田 豊

TEL 06-6267-2778

四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

配当支払開始予定日

平成20年12月5日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	38,799	—	661	—	474	—	△218	—
20年3月期第2四半期	33,322	△2.8	722	△45.9	697	△42.9	359	△50.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	△2.95	—
20年3月期第2四半期	4.85	4.83

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年3月期第2四半期	90,389	—	41,222	—	43.0	—	525.13	—
20年3月期	87,906	—	42,107	—	45.1	—	534.68	—

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 38,890百万円 20年3月期 39,605百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
21年3月期	—	4.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	80,000	21.8	2,500	91.0	2,300	124.6	700	83.2	9.45

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 — 社(社名)

除外 — 社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 78,698,816株

20年3月期 78,698,816株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 4,641,492株

20年3月期 4,624,908株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 74,065,637株

20年3月期第2四半期 74,073,568株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 予想(平成20年10月22日発表)の見直しは行なっておりません。上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2. 当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い、四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、原材料高騰による収益圧迫に加え、改正建築基準法施行後以降の新設住宅着工戸数の低迷やIT関連分野における需要の伸び悩みなど事業環境が悪化しました。その結果、連結売上高は大日本プラスチックグループが加わったことにより、387億9千9百万円（前年同期比16.4%増）となりましたが、営業利益は6億6千1百万円（前年同期比8.5%減）、経常利益は4億7千4百万円（前年同期比32.0%減）となりました。また、当会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」が適用されたことにより、棚卸資産評価損等の特別損失を計上した結果、四半期純損失が2億1千8百万円（前年同期比5億7千7百万円の減少）となりました。

セグメント別の事業の状況は、次のとおりであります。

住環境事業

住宅資材部門は、管工機材を中心に昨年6月の改正建築基準法施行後、新設住宅着工戸数の前年割れが続いている影響を受け、前年同期を下回りました。

採光材部門及び環境資材部門は、大日本プラスチックが加わったことによる増収効果により、前年同期を上回ったものの、建築資材需要の低迷、道路特定財源問題など厳しい事業環境で推移しました。

床材部門は、マンション着工戸数の減少により、新築マンション向けは減少しましたが、改修工事は順調に推移し、前年同期を上回りました。

その結果、住環境事業の売上高は、211億9千8百万円（前年同期比23.2%増）、営業利益は、7億5千万円（前年同期比18.8%増）となりました。

高機能材事業

プレート部門は、昨年度後半より回復した液晶関連分野が、第1四半期は順調に推移したものの、第2四半期より在庫調整時期に入り伸び悩みました。その結果、工業用プレートは前年同期をわずかながら上回る程度にとどまりました。一方、仕入商品の減少により、部門全体としては前年同期並みとなりました。

ポリカプレート部門は、産業機械用途向けが順調に推移した結果、前年同期を上回りました。

その結果、高機能材事業の売上高は、148億5千8百万円（前年同期比0.4%減）となり、原材料価格上昇の販売価格への転嫁の遅れもあり営業利益は1億3千3百万円（前年同期比57.6%減）となりました。

メディカル事業

骨接合材部門において、整形外科分野と顎顔面外科分野が順調に推移した結果、メディカル事業の売上高は、8億1千4百万円（前年同期比3.3%増）となりましたが、販売固定費の増加により営業損失は、1億9百万円（前年同期比3百万円の損失増）となりました。

その他事業

エンジニアリング事業は、管更生部門(下水管渠リニューアル材料)が、政令指定都市での発注が活発で前年同期を上回りました。なお、管更生部門、上下水道部門とも下期に向けての受注が好調に進捗しています。

成型品事業は、自動車部品を中心に順調に推移しましたが、原材料価格の上昇により利益面では苦戦を強いられました。

その結果、その他事業の売上高は、大日本プラスチックのグループ会社が加わったことにより19億2千8百万円と前年同期の4.7倍となりましたが、営業損失は1億1千2百万円(前年同期比3百万円の利益増)となりました。

なお、「連結経営成績に関する定性的情報」における前年同四半期増減率及び前年同四半期の金額につきましては、参考として記載しています。

2 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、主に現預金の増加により前連結会計年度末に比べ24億8千2百万円増加しました。一方、負債は、主に支払手形及び買掛金の増加により前連結会計年度末に比べ33億6千6百万円増加しました。また、純資産は、利益剰余金及び評価・換算差額等の減少により前連結会計年度末に比べ8億8千4百万円減少しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間の営業種によるキャッシュ・フローは主に減価償却費と仕入債務の増加により26億7千2百万円となりました。また、投資種によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出により11億1千2百万円、財務種によるキャッシュ・フローは、主に借入金の増加等により2億5千5百万円となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物残高は、94億1千1百万となりました。

3 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、世界的な金融危機と景気後退からも先行き不透明な状況が予想されます。当社が市場とする住宅、建築及び土木等の業界も引き続き低調に推移するものと見込まれ、また、半導体、液晶パネル関連業界も市況の悪化や世界的な景気後退を背景に設備投資も抑制傾向が続くものと思われれます。

当社グループにとりましては引き続き、大日本プラスチックとの生産・販売統合等経営資源の集中、生産コストの削減等諸施策を強化継続する所存であります。かかる状況を踏まえ、平成20年10月22日に通期業績予想の修正を発表いたしております。

4 その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（簡便な会計処理）

①法人税等の算定方法

一部の連結子会社は、前連結会計年度の法人税等の負担率を使用する方法を用い、算定しております。

②繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理）

①税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法の変更

「四半期財務諸表に関する会計基準」の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による低価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間により「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、当第2四半期連結累計会計期間の営業利益、経常利益は、4百万円、税金等調整前四半期純利益は、212百万円減少しております。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号）を適用しております。

なお、損益に与える影響はありません。

④リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、損益に与える影響はありません。

5 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当第2四半期連結会計期間 末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,422	7,624
受取手形及び売掛金	26,563	26,279
有価証券	19	19
商品	922	926
製品	6,841	6,859
半製品	542	501
原材料	1,748	1,697
仕掛品	1,726	1,556
繰延税金資産	741	728
その他	1,755	1,703
貸倒引当金	375	354
流動資産合計	49,909	47,541
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,289	9,360
機械装置及び運搬具(純額)	7,108	7,410
土地	10,402	10,699
建設仮勘定(純額)	561	376
その他	2,116	1,524
有形固定資産合計	29,479	29,371
無形固定資産		
のれん	493	557
その他	461	403
無形固定資産合計	954	961
投資その他の資産		
投資有価証券	3,483	3,758
繰延税金資産	4,375	4,235
その他	2,201	2,073
貸倒引当金	13	34
投資その他の資産合計	10,046	10,032
固定資産合計	40,480	40,365
資産合計	90,389	87,906

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,557	16,731
短期借入金	7,415	4,522
1年内返済予定の長期借入金	1,648	3,449
1年内償還予定の社債	50	50
未払法人税等	306	670
賞与引当金	983	885
役員賞与引当金	-	7
訴訟損失引当金	150	-
その他	4,332	3,477
流動負債合計	33,444	29,795
固定負債		
社債	-	25
長期借入金	2,320	2,872
繰延税金負債	1,011	1,010
退職給付引当金	10,770	10,959
役員退職引当金	217	195
その他	1,402	942
固定負債合計	15,722	16,004
負債合計	49,166	45,799
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,189	15,189
資本剰余金	14,667	14,667
利益剰余金	9,959	10,474
自己株式	1,386	1,382
株主資本合計	38,429	38,949
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	465	675
為替換算調整勘定	4	19
評価・換算差額等合計	469	694
小数株主持分	2,332	2,501
純資産合計	41,222	42,107
負債純資産合計	90,389	87,906

(2) 四半期連結損益計算書

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	38,799
売上原価	28,041
売上総利益	10,758
販売費及び一般管理費	10,096
営業利益	661
営業外収益	
受取配当金	42
その他	131
営業外収益合計	173
営業外費用	
支払利息	93
その他	267
営業外費用合計	360
経常利益	474
特別利益	
固定資産売却益	2
特別損失合計	2
特別損失	
固定資産処分損	70
たな卸資産評価損	219
訴訟損失引当金繰入額	150
その他	135
特別損失合計	574
税金等調整前四半期純損失()	97
法人税等	246
少数株主損失()	125
四半期純損失()	218

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	97
減価償却費	1,759
退職給付引当金の増減額(は減少)	340
賞与引当金の増減額(は減少)	98
のれん償却額	30
受取利息及び受取配当金	53
支払利息	93
売上債権の増減額(は増加)	157
たな卸資産の増減額(は増加)	265
仕入債務の増減額(は減少)	1,840
その他	447
小計	3,355
利息及び配当金の受取額	54
利息の支払額	96
法人税等の支払額	641
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,672
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	1,155
有形固定資産の売却による収入	277
無形固定資産の取得による支出	102
投資有価証券の取得による支出	88
その他	43
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,112
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	3,136
長期借入金の返済による支出	2,352
リース債務の返済による支出	165
自己株式の取得による支出	4
配当金の支払額	296
少数株主への配当金の支払額	9
その他	52
財務活動によるキャッシュ・フロー	255
現金及び現金同等物に係る換算差額	19
現金及び現金同等物の増減額	1,795
現金及び現金同等物の期首残高	7,615
現金及び現金同等物の期末残高	9,411

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

(単位:百万円)

	住環境 事業	高機能材 事業	メディカル 事業	その他 事業	計	消去又 は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	21,198	14,858	814	1,928	38,799	-	38,799
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	797	797	(797)	-
計	21,198	14,858	814	2,726	39,597	(797)	38,799
営業利益又は営業損失()	750	133	109	112	661	(0)	661

(注) 1. 事業区分の方法

製品の使用目的を考慮し、住環境事業、高機能材事業、メディカル事業及びその他事業に区分しております。

2. 各区分の主要な製品

住環境事業	採光建材、外装建材、管工機材、住器製品、エクステリア製品、内装建材、床材、合成樹脂被覆鉄線、合成樹脂被覆鋼管、プラスチックネット・ネット状パイプ、ポリエチレン製排水材、プラスチック耐圧管他
高機能材事業	硬質塩ビプレート、ポリカーボネートプレート、PETプレート、PPプレート、アクリルプレート他、PP/PE丸棒、プラスチック看板および屋外広告物等、ポリエチレンタンク、クイックサイン表示器(LED表示パネル)、アセテートシート他
メディカル事業	吸収性骨接合材、導電性粘着材
その他事業	上・下水用覆蓋、下水管渠リニューアル材料、上水道関連商品、自動車用射出成形部品他

3. 会計方針の変更

(たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更)

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間により「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益は「住環境事業」で3百万円増加し、「高機能材事業」で3百万円、「メディカル事業」で3百万円、「その他事業」で0百万円減少しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

区 分	前中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)		百分比(%)
	金 額		
売上高		33,322	100.0
売上原価		23,484	70.5
売上総利益		9,837	29.5
販売費及び一般管理費		9,114	27.3
営業利益		722	2.2
営業外収益			
受取利息・配当金	53		
その他	153	207	
営業外費用			
支払利息	40		
その他	192	232	
経常利益		697	2.1
特別利益			
固定資産売却益	0		
投資有価証券売却益	243	243	
特別損失			
固定資産処分損	18		
投資有価証券評価損	1		
その他	40	59	
税金等調整前中間純利益		881	2.7
法人税・住民税及び事業税	342		
法人税等調整額	146	488	
少数株主利益		33	
中間純利益		359	1.1

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損益		881
減価償却費		1,531
退職給付引当金の増減額		303
売上債権の増減額		1,734
たな卸資産の増減額		163
仕入債務の増減額		841
その他		884
小 計		5,733
利息及び配当金の受取額		52
利息の支払額		40
法人税等の支払額		1,080
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,665
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		1,055
有形固定資産の売却による収入		1
無形固定資産の取得による支出		59
投資有価証券の取得による支出		318
投資有価証券の売却による収入		335
貸付けによる支出		40
貸付金の回収による収入		24
その他		293
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,406
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額		190
社債の償還による支出		25
自己株式の取得による支出		17
親会社による配当金の支払額		332
その他		154
財務活動によるキャッシュ・フロー		339
現金及び現金同等物に係る換算差額		16
現金及び現金同等物の増減額		2,936
現金及び現金同等物の期首残高		5,780
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		50
現金及び現金同等物の中間末(期末)残高		8,766

(3) セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	住環境 事業	高機能材 事業	メディカル 事業	その他 事業	計	消去又 は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	17,207	14,915	788	410	33,322	-	33,322
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	532	532	(532)	-
計	17,207	14,915	788	943	33,855	(532)	33,322
営業費用	16,575	14,601	894	1,059	33,132	(532)	32,599
営業利益又は営業損失()	631	313	106	116	722	-	722